

平成30年度 高山市水道事業会計予算書

(附・予算説明書)

目 次

1.	平成30年度高山市水道事業会計予算		1
2.	平成30年度高山市水道事業会計予算説明書		
(1)	平成30年度高山市水道事業会計予算実施計画		5
(2)	平成30年度高山市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書		9
(3)	給与費明細書		1 1
(4)	平成30年度高山市水道事業予定貸借対照表(当年度分)		1 8
(5)	平成29年度高山市水道事業予定損益計算書(前年度分)		2 0
(6)	平成29年度高山市水道事業予定貸借対照表(前年度分)		2 2
(7)	平成30年度高山市水道事業会計予算実施計画明細書		2 6

水

道

(総 則)

第1条 平成30年度高山市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 件 数	33,000 件
(2) 年 間 総 給 水 量	12,498,000 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	34,241 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業 費	1,271,970 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 水 道 事 業 収 益		2,146,200 千円
第1項 営 業 収 益		1,795,620 千円
第2項 営 業 外 収 益		350,580 千円
支 出		
第1款 水 道 事 業 費 用		1,884,900 千円
第1項 営 業 費 用		1,707,149 千円
第2項 営 業 外 費 用		167,751 千円
第3項 予 備 費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,279,300千円は、当年度分損益勘定留保資金741,595千円、当年度分消費税資本的収支調整額47,279千円、減債積立金390,426千円及び建設改良積立金100,000千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	463,200千円
第1項 工事負担金	51,200千円
第2項 県補助金	112,000千円
第3項 企業債	300,000千円

支 出

第1款 資本的支出	1,742,500千円
第1項 建設改良費	1,271,970千円
第2項 企業債償還金	470,530千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
原水及び浄水施設費、配水施設拡張費及び施設改良費	300,000千円	普通貸借又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、借入先と協定し、その条件に従うものとする。ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは、繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

197,040千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、28,000千円と定める。

平成30年2月27日提出

高山市長 國島芳明

水道事業会計予算説明書

平成 3 0 年度高山市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			2, 146, 200	[内 消費税額 131, 900]
	1. 営業収益		1, 795, 620	[内 消費税額 131, 859]
		1. 給水収益	1, 770, 000	水道料金
		2. その他営業収益	25, 620	給水収益以外の営業収益
	2. 営業外収益		350, 580	[内 消費税額 41]
		1. 受取利息及び配当金	5, 010	預金等の利息
		2. 長期前受金戻入	173, 370	長期前受金の収益化
		3. 雑収益	172, 200	水道事業負担金等

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用	1. 営業費用		1,884,900	[内 消費税額 42,547]
			1,707,149	[内 消費税額 41,806]
		1. 原水及び浄水費	446,894	原水の取水設備、浄水設備及び計量設備の維持管理に要する費用
		2. 配水及び給水費	188,795	配水管、配水に係る設備、給水設備、量水器の維持管理及び漏水防止作業に要する費用
		3. 総係費	148,595	料金の調定、収納及び検針その他の事務に要する費用並びに事業全般に要する費用
		4. 減価償却費	882,715	固定資産の減価償却費
		5. 資産減耗費	40,050	有形固定資産除却費及びたな卸資産減耗費
		6. その他営業費用	100	材料売却原価等
	2. 営業外費用		167,751	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	127,401	企業債利息等
		2. 消費税	40,000	
		3. 雑支出	350	不用品売却原価等
	3. 予備費		10,000	[内 消費税額 741]
		1. 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			463,200	[内 消費税額 1,644]
	1. 工事負担金		51,200	[内 消費税額 1,644]
		1. 工事負担金	51,200	建設又は改良工事に対する負担金
	2. 県補助金		112,000	
		1. 県補助金	112,000	
	3. 企業債		300,000	
		1. 企業債	300,000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			1,742,500	[内 消費税額 82,893]
	1. 建設改良費		1,271,970	[内 消費税額 82,893]
		1. 原水及び浄水施設費	386,321	
		2. 配水施設拡張費	88,259	
		3. 施設改良費	786,690	
		4. 営業設備費	4,000	
		5. 有形固定資産購入費	6,700	
	2. 企業債償還金		470,530	
		1. 企業債償還金	470,530	

平成３０年度高山市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成３０年４月１日から平成３１年３月３１日まで)

１．業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純利益	211,947
減価償却費	882,715
固定資産除却費	31,250
貸倒引当金の増減額（△は減少）	939
賞与等引当金の増減額（△は減少）	86
長期前受金戻入	△ 173,370
受取利息及び配当金	△ 5,010
支払利息及び企業債取扱諸費	127,401
未収金の増減額（△は増加）	79,541
未払金の増減額（△は減少）	69,460
たな卸資産の増減額（△は増加）	3,874
小計	1,228,833
利息及び配当金の受取額	5,010
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 127,401
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,106,442

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	千円
有形固定資産の取得による支出	△ 1,189,077
工事負担金等による収入	153,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,035,817
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	300,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 470,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 170,530
資金増減額	△ 99,905
資金期首残高	2,578,728
資金期末残高	2,478,823

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 4	(-) 人 18	千円 110	千円 77,055	千円 40,306	千円 117,471	千円 25,425	千円 142,896	
	資本勘定支弁職員	0	(-) 7	0	28,844	15,723	44,567	9,577	54,144	
	合 計	4	(-) 25	110	105,899	56,029	162,038	35,002	197,040	
前 年 度	損益勘定支弁職員	4	(-) 18	110	78,283	41,171	119,564	25,129	144,693	
	資本勘定支弁職員	0	(-) 7	0	27,157	14,211	41,368	8,537	49,905	
	合 計	4	(-) 25	110	105,440	55,382	160,932	33,666	194,598	
比 較	損益勘定支弁職員	0	(-) 0	0	△ 1,228	△ 865	△ 2,093	296	△ 1,797	
	資本勘定支弁職員	0	(-) 0	0	1,687	1,512	3,199	1,040	4,239	
	合 計	0	(-) 0	0	459	647	1,106	1,336	2,442	

(注) () 内は、再任用短時間勤務職員数を外数で表示。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	管理職員特別勤務手当
	本 年 度	千円 4,422	千円 324	千円 1,803	千円 3,636	千円 1,449	千円 25,151	千円 17,441	千円 1,779	千円 24
	前 年 度	5,196	324	1,605	3,397	1,449	25,239	16,425	1,723	24
	比 較	△ 774	0	198	239	0	△ 88	1,016	56	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 459	1. 給与改定に伴う増減分	千円 △ 263	千円 △ 263	給与改定の状況 前 年 度 給料の改定率 0.16% 給与の改定実施月 4月 本 年 度 給与制度の総合的見直しにおける経過措置額の 廃止 給与の改定実施月 4月
		2. 昇給に伴う増加分	1,495	1,495	
		3. その他の増減分	△ 773	職員異動給料差等 △ 773	
手 当	647	1. 制度改正に伴う増減分	1,227	扶養手当 282 勤勉手当 945	
		2. その他の増減分	△ 580	扶養手当 △ 1,056 通勤手当 198 時間外勤務手当 239 期末手当 △ 88 勤勉手当 71 寒冷地手当 56	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職	備 考
平成30年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	347,872	
	平 均 給 与 月 額 (円)	374,520	
	平 均 年 齢 (歳)	46.80	
平成29年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	349,816	
	平 均 給 与 月 額 (円)	378,388	
	平 均 年 齢 (歳)	46.00	

(2) 初 任 給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	備 考
		一 般 行 政 職 (円)	
高 校 卒	147,100	147,100	
大 学 卒	179,200	179,200	

(3) 級 別 職 員 数

区 分	企 業 職			備 考
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
平成30年4月1日現在	7級	1 (-)	4.0 (-)	
	6級	1 (-)	4.0 (-)	
	5級	3 (-)	12.0 (-)	
	4級	18 (-)	72.0 (-)	
	3級	0 (-)	0.0 (-)	
	2級	1 (-)	4.0 (-)	
	1級	1 (-)	4.0 (-)	
	計	25 (-)	100.0 (-)	
平成29年4月1日現在	7級	1 (-)	4.0 (-)	
	6級	1 (-)	4.0 (-)	
	5級	5 (-)	20.0 (-)	
	4級	16 (-)	64.0 (-)	
	3級	1 (-)	4.0 (-)	
	2級	1 (-)	4.0 (-)	
	1級	0 (-)	0.0 (-)	
	計	25 (-)	100.0 (-)	

(注) () 内は、再任用短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を外数で表示。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	備 考
企 業 職	部 長	課 長	主 幹	主 査	主 任	主 事	主 事 補	

(4) 昇給

区 分		企 業 職	備 考
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		25
	昇給に係る職員数 (B) (人)		18
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	2
		2号給(人)	0
		3号給(人)	0
		4号給(人)	12
		5号給(人)	0
		6号給(人)	3
		7号給(人)	0
		8号給(人)	1
	比 率 (B) / (A) (%)		72.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		25
	昇給に係る職員数 (B) (人)		19
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	2
		2号給(人)	0
		3号給(人)	0
		4号給(人)	13
		5号給(人)	0
		6号給(人)	3
		7号給(人)	0
		8号給(人)	1
	比 率 (B) / (A) (%)		76.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
前 年 度	(1.05) 2.075	(1.2) 2.225	(2.25) 4.30	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	

(注) () 内は、再任用短時間勤務職員の支給率を表示。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	—	—	—	—	—	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%～45%加算)	

(7) 地域手当

支 給 率 (%)	—	
支給対象職員数 (人)	—	

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	備 考
給料総額に対する比率 (%)	—	
支給対象職員の比率 (%)	—	
代表的な特殊勤務手当の名称		

(9) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成30年度高山市水道事業予定貸借対照表（当年度分）
（平成31年3月31日）

	資	産	の	部	
	千円		千円		千円
1. 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ 土地			1,186,819		
ロ 建物	1,655,183				
減価償却累計額	<u>△ 747,953</u>		907,230		
ハ 構築物	35,000,013				
減価償却累計額	<u>△ 16,987,416</u>		18,012,597		
ニ 機械及び装置	6,205,873				
減価償却累計額	<u>△ 4,821,351</u>		1,384,522		
ホ 車両運搬具	17,719				
減価償却累計額	<u>△ 8,202</u>		9,517		
ヘ 工具、器具及び備品	59,815				
減価償却累計額	<u>△ 48,367</u>		11,448		
ト 建設仮勘定			<u>127,674</u>		
有形固定資産合計				21,639,807	
(2) 無形固定資産					
イ 水利権			1,455		
ロ 施設利用権			<u>13</u>		
無形固定資産合計				<u>1,468</u>	
固定資産合計					21,641,275
2. 流動資産					
(1) 現金・預金				2,478,823	
(2) 未収金			207,923		
貸倒引当金			<u>△ 4,105</u>	203,818	
(3) 貯蔵品				2,744	
(4) その他流動資産				<u>1,000</u>	
流動資産合計					2,686,385
資産合計					<u>24,327,660</u>

負債の部		千円	千円
3. 固定負債			
(1) 企業債		6,208,375	
固定負債合計			6,208,375
4. 流動負債			
(1) 企業債		454,890	
(2) 未払金		457,798	
(3) 引当金			
イ 賞与等引当金		12,063	
(4) その他流動負債		1,000	
流動負債合計			925,751
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		9,018,218	
長期前受金収益化累計額		△ 4,465,565	
繰延収益合計			4,552,653
負債合計			11,686,779
資本の部			
6. 資本金			
(1) 資本金		10,047,902	
資本金合計			10,047,902
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	22,558		
資本剰余金合計		22,558	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	1,133,951		
ロ 建設改良積立金	734,097		
ハ 当年度未処分利益剰余金	702,373		
利益剰余金合計		2,570,421	
剰余金合計			2,592,979
資本合計			12,640,881
負債資本合計			24,327,660

平成29年度高山市水道事業予定損益計算書（前年度分）
（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

1. 営業収益	千円	千円	千円
（1）給水収益	1,648,148		
（2）その他営業収益	<u>22,075</u>	1,670,223	
2. 営業費用			
（1）原水及び浄水費	424,968		
（2）配水及び給水費	166,397		
（3）総係費	142,612		
（4）減価償却費	868,790		
（5）資産減耗費	22,700		
（6）その他営業費用	<u>96</u>	<u>1,625,563</u>	
営業利益			44,660
3. 営業外収益			
（1）受取利息及び配当金	5,010		
（2）長期前受金戻入	184,670		
（3）雑収益	<u>182,896</u>	372,576	

4. 営業外費用	千円	千円	千円
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	139,826		
(2) 雑支出	350	140,176	232,400
経常利益			277,060
5. 予備費			
(1) 予備費	9,259	9,259	△ 9,259
当年度純利益			267,801
前年度未処分利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			343,477
当年度未処分利益剰余金			611,278

平成29年度高山市水道事業予定貸借対照表（前年度分）
（平成30年3月31日）

資 産 の 部		千円	千円	千円
1. 固定資産				
（1）有形固定資産				
イ 土地		1,186,021		
ロ 建物	1,395,773			
減価償却累計額	<u>△ 718,269</u>	677,504		
ハ 構築物	33,993,170			
減価償却累計額	<u>△ 16,408,252</u>	17,584,918		
ニ 機械及び装置	6,160,355			
減価償却累計額	<u>△ 4,723,719</u>	1,436,636		
ホ 車両運搬具	19,059			
減価償却累計額	<u>△ 5,794</u>	13,265		
ヘ 工具、器具及び備品	54,259			
減価償却累計額	<u>△ 48,045</u>	6,214		
ト 建設仮勘定		<u>459,791</u>		
有形固定資産合計			21,364,349	
（2）無形固定資産				
イ 水利権		1,785		
ロ 施設利用権		<u>28</u>		
無形固定資産合計			<u>1,813</u>	
固定資産合計				21,366,162
2. 流動資産				
（1）現金・預金			2,578,728	
（2）未収金		287,464		
貸倒引当金	<u>△ 3,166</u>		284,298	
（3）貯蔵品			6,618	
（4）その他流動資産			<u>1,000</u>	
流動資産合計				<u>2,870,644</u>
資産合計				<u><u>24,236,806</u></u>

負債の部		千円	千円
3. 固定負債			
(1) 企業債		6,363,264	
固定負債合計			6,363,264
4. 流動負債			
(1) 企業債		470,530	
(2) 未払金		388,338	
(3) 引当金			
イ 賞与等引当金		11,977	
(4) その他流動負債		1,000	
流動負債合計			871,845
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		8,879,459	
長期前受金収益化累計額		△ 4,306,696	
繰延収益合計			4,572,763
負債合計			11,807,872
資本の部			
6. 資本金			
(1) 資本金		9,704,425	
資本金合計			9,704,425
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	22,558		
資本剰余金合計		22,558	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	1,256,576		
ロ 建設改良積立金	834,097		
ハ 当年度未処分利益剰余金	611,278		
利益剰余金合計		2,701,951	
剰余金合計			2,724,509
資本合計			12,428,934
負債資本合計			24,236,806

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 40年
 - 機械及び装置 10～15年
 - 車両運搬具 4～5年
 - 工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 水利権 20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、高山市一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当並びに勤勉手当及びその手当に係る共済組合負担金の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、高山市一般会計が負担すると見込まれる額は1,579,585千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与等引当金の取崩し

当年度において、期末手当並びに勤勉手当及びその手当に係る共済組合負担金を支出するため、賞与等引当金11,977千円を取崩す。

平成30年度高山市水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 水道事業収益	2,146,200	2,175,200	△29,000			[内 消費税額 131,900]
1. 営業収益	1,795,620	1,802,620	△7,000			[内 消費税額 131,859]
1. 給水収益	1,770,000	1,780,000	△10,000	1. 水道料金	1,770,000	
2. その他営業収益	25,620	22,620	3,000	1. 手数料	2,410	工事検査手数料 1,220 再開栓手数料 1,180 指定工事店手数料 10
				2. 他会計負担金	23,110	水利施設維持管理負担金 10,000 下水道使用料事務負担金 7,620 農業集落排水使用料事務負担金 860 管理事務費負担金 4,630
				3. 雑収益	100	
2. 営業外収益	350,580	372,580	△22,000			[内 消費税額 41]
1. 受取利息及び配当金	5,010	5,010	0	1. 預金利息	5,000	
				2. 貸付金利息	10	
2. 長期前受金戻入	173,370	184,670	△11,300	1. 長期前受金戻入	173,370	
3. 雑収益	172,200	182,900	△10,700	1. 不用品売却収益	50	
				2. その他雑収益	172,150	水道事業負担金等 172,150

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 水道事業費用	1,884,900	1,870,400	14,500			[内 消費税額 42,547]
1. 営業費用	1,707,149	1,666,224	40,925			[内 消費税額 41,806]
1. 原水及び浄水費	446,894	456,852	△9,958	1. 給料	13,460	企業職 3人
				2. 手当	4,483	扶養手当 156 通勤手当 110 時間外勤務手当 452 期末手当 2,123 勤勉手当 1,413 寒冷地手当 229
				3. 賞与等引当金繰入額	2,017	
				5. 報酬	110	水源地域保全審議会委員報酬 4人
				6. 法定福利費	4,083	共済組合負担金 4,083
				7. 旅費	175	費用弁償 175
				8. 退職給付費	2,019	職員退職手当基金積立負担金 2,019
				12. 備用品費	50	消耗品費 50
				13. 燃料費	340	自動車用燃料費 340
				19. 委託料	387,340	水質検査等委託料 20,880 指定管理業務委託料 366,460
				20. 手数料	2,150	污泥処理等手数料 2,100 検査手数料 50
				21. 賃借料	1,301	土地借上料 408 自動車借上料 760 電算機器等借上料 133
				22. 修繕費	29,100	機械修繕費 10,000 浄水場等施設修繕費 19,000 自動車修繕費 100
				33. 負担金	256	丹生川ダム施設管理負担金 256
				38. 雑費	10	その他雑費 10

							管理職手当	1,449		
							管理職員特別勤務手当	24		
							期末手当	5,062		
							勤勉手当	3,699		
							寒冷地手当	457		
							児童手当	720		
							3. 賞与等引当金繰入額	4,994		
							4. 賃金	1,730		
							6. 法定福利費	9,747	共済組合負担金	9,467
									社会保険料等	280
							7. 旅費	200	普通旅費	200
							8. 退職給付費	4,570	職員退職手当基金積立負担金	4,570
							12. 備用品費	1,500	消耗品費	1,500
							16. 印刷製本費	3,400		
							17. 通信運搬費	5,500	郵便料	5,500
							19. 委託料	57,410	検針委託料	34,500
									電算委託料	3,400
									機械器具保守点検等委託料	4,910
									当番業務委託料	8,100
									給水申請業務委託料	6,500
							20. 手数料	3,990	口座振替手数料	3,970
									諸手数料	20
							21. 賃借料	3,575	機械器具借上料	3,575
							30. 補償金	100		
							31. 研修費	200		
							33. 負担金	341	日本水道協会負担金	326
									下切町町内会負担金	15
							34. 保険料	1,844	自動車保険料	250
									損害賠償任意保険料	681
									火災保険料	532
									検針員傷害保険料	381
							36. 貸倒引当金繰入額	4,577		
38. 雑費	70	公租公課費	20							
		その他雑費	50							
4. 減価償却費	882,715	868,790	13,925	1. 有形固定資産減価償却費	882,370	建物	29,684			
						構築物	686,164			

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明							
						区 分	金 額								
								機械及び装置	162, 522						
								車両運搬具	3, 678						
								工具、器具及び備品	322						
		5. 資産減耗費	40, 050	22, 700	17, 350	1. 固定資産除却費	39, 050	2. 無形固定資産減価償却費	345	水利権	330				
										施設利用権	15				
										構築物	24, 140				
										機械及び装置	7, 040				
	6. その他営業費用	100	100	0	1. 材料売却原価	50	車両運搬具	70							
							2. たな卸資産減耗費	1, 000	撤去費	7, 800					
2. 営業外費用								2. 雑支出	50						
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	127, 401	139, 826	△12, 425	1. 企業債利息	126, 401	2. 借入金利息	1, 000							
							2. 消費税	40, 000	1. 消費税	40, 000					
							3. 雑支出	350	350	0	1. 不用品売却原価	50			
											2. その他雑支出	300			
3. 予備費	10, 000	10, 000	0				[内 消費税額 741]								
							1. 予備費	10, 000	10, 000	0					

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本的收入	463,200	460,200	3,000			[内 消費税額 1,644]
1. 工事負担金	51,200	40,200	11,000			[内 消費税額 1,644]
1. 工事負担金	51,200	40,200	11,000	1. 工事負担金	51,200	配水管増強工事負担金 15,000 下水道等工事負担金 29,000 未給水地区解消工事負担金 6,000 消火栓設置負担金 1,200
2. 県補助金	112,000	120,000	△8,000			
1. 県補助金	112,000	120,000	△8,000	1. 県補助金	112,000	
3. 企業債	300,000	300,000	0			
1. 企業債	300,000	300,000	0	1. 企業債	300,000	上水道事業債 300,000

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本的支出	1,742,500	1,545,200	197,300			[内 消費税額 82,893]
1. 建設改良費	1,271,970	1,069,694	202,276			[内 消費税額 82,893]
1. 原水及び浄水施設費	386,321	254,812	131,509	1. 給料	7,927	企業職 2人
				2. 手当	5,354	扶養手当 558 通勤手当 608 時間外勤務手当 286 期末手当 1,919 勤勉手当 1,243 寒冷地手当 140 児童手当 600
				6. 法定福利費	2,720	共済組合負担金 2,720
				8. 退職給付費	1,190	職員退職手当基金積立負担金 1,190
				12. 備用品費	100	消耗品費 100
				16. 印刷製本費	200	
				19. 委託料	51,600	設計等委託料 51,600
				25. 工事請負費	317,000	取水浄水施設等改良工事費
				30. 補償金	200	
				38. 雑費	30	その他雑費 30
2. 配水施設拡張費	88,259	103,721	△15,462	1. 給料	8,186	企業職 2人
				2. 手当	4,609	扶養手当 318 住居手当 324 通勤手当 101 時間外勤務手当 236 期末手当 1,926 勤勉手当 1,286 寒冷地手当 178 児童手当 240
				6. 法定福利費	2,695	共済組合負担金 2,695
				8. 退職給付費	1,228	職員退職手当基金積立負担金 1,228

						12. 備用品費	100	消耗品費	100
						13. 燃料費	20	自動車用燃料費	20
						16. 印刷製本費	200		
						20. 手数料	31	自動車点検等手数料	31
						21. 賃借料	280	自動車借上料	280
						22. 修繕費	100	自動車修繕費	100
						25. 工事請負費	70,500	配水管増強工事費 未給水地区解消工事費	
						30. 補償金	300		
						38. 雑費	10	その他雑費	10
		3. 施設改良費	786,690	689,161	97,529	1. 給料	12,731	企業職	3人
						2. 手当	7,140	扶養手当	636
								通勤手当	310
								時間外勤務手当	413
								期末手当	3,026
								勤勉手当	2,000
								寒冷地手当	215
								児童手当	540
						6. 法定福利費	4,162	共済組合負担金	4,162
						8. 退職給付費	1,910	職員退職手当基金積立負担金	1,910
						12. 備用品費	100	消耗品費	100
						16. 印刷製本費	200		
						19. 委託料	37,700	設計等委託料	37,700
						21. 賃借料	240	機械器具借上料	240
						25. 工事請負費	722,200	配水管布設替工事費 消火栓改良工事費	
						30. 補償金	100		
						33. 負担金	177	県設計積算システム負担金	177
						38. 雑費	30	その他雑費	30
		4. 営業設備費	4,000	4,000	0	1. 営業設備費	4,000	庫出量水器	4,000
		5. 有形固定資産購入費	6,700	18,000	△11,300	1. 土地購入費	700	浄水施設用地購入費	700

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						2. 工具、器具及び備品 購入費	6,000	給水器具等購入費 6,000
	2. 企業債償還金		470,530	475,506	△4,976			
		1. 企業債償還金	470,530	475,506	△4,976	1. 元金償還金	470,530	